

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 橋 泰

【本店の所在の場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045 - 212 - 8150

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 博 士

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045 - 212 - 8150

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 博 士

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,000,782	4,508,580	4,744,553	8,252,178	9,555,173
経常利益又は 経常損失() (千円)	145,328	20,551	59,943	226,320	122,954
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	120,670	5,953	73,039	188,277	68,307
純資産額 (千円)	801,221	903,614	863,768	882,349	972,580
総資産額 (千円)	2,766,027	3,087,517	3,360,991	3,108,591	3,377,369
1株当たり純資産額 (円)	76,176.24	16,809.55	15,851.58	16,721.62	18,030.44
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間 純損失() (円)	11,539.70	111.77	1,346.17	3,586.25	1,275.29
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	11,124.80	108.62		3,451.16	1,246.12
自己資本比率 (%)	29.0	29.3	25.6	28.4	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,118	19,762	88,771	392,108	87,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,024	61,912	277,163	71,210	90,915
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,159	4,976	216,111	4,995	10,315
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,078,968	1,156,801	1,040,063	1,203,927	1,189,886
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	231 (449)	304 (560)	429 (454)	226 (492)	376 (554)

(注1) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注2) 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注3) 平成16年7月28日開催の当社取締役会決議により、同年11月19日付をもって1株を5株に分割しております。なお、第18期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(注4) 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(注5) 第20期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,895,550	4,390,785	4,611,411	8,034,959	9,303,334
経常利益又は経常損失 () (千円)	204,077	15,248	61,314	262,014	86,038
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	182,021	5,189	62,724	236,296	48,408
資本金 (千円)	471,164	510,115	523,200	476,575	512,383
発行済株式総数 (株)	10,518	53,756	54,491	52,767	53,941
純資産額 (千円)	773,211	861,507	810,536	841,007	911,338
総資産額 (千円)	2,668,740	2,957,756	3,277,686	2,985,524	3,223,464
1株当たり純資産額 (円)	73,513.13	16,026.26	14,874.69	15,938.13	16,895.10
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失() (円)	17,406.66	97.42	1,156.07	4,500.89	903.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16,780.81	94.68		4,331.35	883.11
1株当たり配当額 (円)				1,000.00	1,000.00
自己資本比率 (%)	29.0	29.1	24.7	28.2	28.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	211 (358)	283 (461)	405 (347)	210 (403)	353 (453)

(注1) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注2) 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注3) 平成16年7月28日開催の当社取締役会決議により、同年11月19日付をもって1株を5株に分割しております。なお、第18期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(注4) 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(注5) 第20期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社(持分法適用関連会社)となっております。

名称	住所	代表者	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)
ソフトブレーン・フィールド(株)	東京都千代田区九段北4-1-9 市ヶ谷MSビル6F	木名瀬 博	148,750千円	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託、営業支援コンサルティング等	27.3

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	403(346)
その他の事業	(87)
全社(共通)	26(21)
合計	429(454)

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(注3) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(注4) その他の事業の従業員数が当中間連結会計期間において従業員5名、臨時従業員95名減少しておりますが、主として平成18年7月14日付でその他の事業の一部をソフトブレーン・フィールド株式会社に事業譲渡したことに伴う移籍等による減少であります。

(注5) メディア事業の従業員数が当中間連結会計期間において従業員55名増加、臨時従業員7名減少しておりますが、主として、新卒社員の採用と臨時従業員の正社員化による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	405(347)
---------	----------

(注1) 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向社員を除いております。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格・原材料価格の高騰が続いたものの、企業収益の改善や設備投資の拡大により、緩やかな景気の拡大基調が続きました。また、雇用環境の改善に伴い、個人消費も増加基調となりました。

広告業界におきましては、企業間競争がより一層激化し、激しい状況下で推移いたしました。

このような経営環境の中、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は4,744,553千円(前年同期比5.2%増)、営業損失は59,624千円(前期同期営業利益21,548千円)、経常損失は59,943千円(前期同期経常利益20,551千円)、中間純損失は73,039千円(前期同期中間純利益5,953千円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[メディア事業]

当中間連結会計期間は、「情報誌ぱど」の発行エリアの拡大および発行地域の再編を行うとともに、新しい広告手法の開発、WEB・モバイル分野におけるサービスの充実に注力してまいりました。

まず、平成18年4月に、既存エリアでの顧客深耕とサービスの充実及び街頭ラック設置型媒体の創刊を図るために、新宿営業所を開設いたしました。さらに、平成18年6月には、よりニーズの高い地域への配布、および読者の行動範囲に沿った配布を実現するために、東京北版の一部において発行地域の再編を行い、発行部数を8,000部増加させました。平成18年7月には、埼玉県熊谷市・行田市および深谷市の一部で「情報誌ぱど」の発行を開始し、併せて隣接の発行地域の再編を行いました。同じく平成18年7月には、埼玉県吉川市・三郷市で「情報誌ぱど」の発行を開始し、これら発行地域の拡大および再編により、発行部数を105,100部増加させました。平成18年8月には、株式会社ローソンと共同企画した「ADプレミアムパッケージ」を開始いたしました。「ADプレミアムパッケージ」とは、コンビニエンスストアの主力商品である500mlの紙パック飲料に、広告チラシやプレミアム商品を添付して販売する、新しい広告手法であります。WEB・モバイル分野につきましては、前年度より販売を開始した中小広告主の為のIT集客パッケージ「ぱど商売名人」をさらに推進してまいりました。

これらの事業展開を行った結果、当中間連結会計期間のメディア事業の売上高は、4,668,141千円(対前年同期比8.3%増)となりました。しかし、利益面では、人件費などの増大により、営業利益141,107千円(対前年同期比32.6%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間末現在における自社直営での「情報誌ぱど」の発行は、「家庭版」102地域(5,887千部)、「ラーラぱど」1地域(180千部)、街頭設置版「ぱどタウンマガジン」3地域(200千部)、「COCO@」1地域(80千部)であり、同じくフランチャイジーによる千葉西版、埼玉西版、東京多摩版、東京多摩北版、湘南版を加えると、首都圏において合計123地域(7,226.1千部)の「情報誌ぱど」が発行され、全国総発行数は221地域(12,653.1千部)となりました。

[その他の事業]

その他の事業においては、当中間連結会計期間の売上高は、76,412千円(対前年同期比61.8%減)となりました。利益面では、営業利益552千円(対前年同期比83.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動、投資活動による資金の減少が財務活動による資金の増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ149,823千円資金が減少し(前年同期は47,126千円の資金減)、当中間連結会計期間末には、1,040,063千円となりました。

営業活動の結果、減少した資金は88,771千円であり(前年同期は19,762千円の資金増)、主に営業による税金等調整前中間純損失及び仕入債務の減少額が売上債権の増加額を上回った結果を反映しております。

投資活動の結果、減少した資金は277,163千円であり(前年同期は61,912千円の資金減)、主に敷金保証金の差入による支出及び関係会社株式の取得による支出を反映しております。

財務活動の結果、増加した資金は216,111千円であり(前年同期は4,976千円の資金減)、主に短期借入金の増加額が配当金の支払を上回った結果を反映しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
メディア事業		
広告(掲載)	219,220	107.7
FC	15,845	84.8
その他	3,913	77.0
メディア事業計	238,979	105.1
合計	238,979	105.1

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
メディア事業		
広告(掲載)	1,876,982	100.6
折込広告	281,789	105.0
FC	139,316	93.0
その他	69,271	80.2
メディア事業計	2,367,359	99.9
その他の事業	36,644	26.7
合計	2,404,004	95.9

(注) 1. その他の事業の減少は、日刊新聞の折込広告の請負の減少及びソフトブレン・フィールド株式会社への人材アウトソーシング事業の引き継ぎによるものであります。

2. 金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社の事業は、受注確定から売上日まで期間は最短3日から1ヶ月程度であります。よって、中間連結会計期間末日現在の受注残高は、中間連結会計期間の売上高に比して僅かであるため、その記載を省略しております。

(4) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
メディア事業		
広告(掲載)	3,825,940	111.0
折込広告	476,204	102.2
FC	270,126	100.8
その他	95,870	74.8
メディア事業計	4,668,141	108.3
その他の事業	76,412	38.2
合計	4,744,553	105.2

- (注) 1. その他の事業の減少は、日刊新聞の折込広告の請負の減少及びソフトブレーン・フィールド株式会社への人材アウトソーシング事業の引き継ぎによるものであります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来、「情報誌ぱど」の発行を続け、その発行地域を段階的に拡大してまいりました。当中間連結会計期間末時点における当社直営発行地域は107地域であります。基幹事業のフリーペーパー事業においてはそれぞれの発行地域での収益の向上、ならびに更なる発行地域の拡大を今まで以上にスピードを上げて実現させることを第一の課題と認識しております。

第二の課題は、インターネット・携帯電話関連事業への取組みであります。インターネット人口は7,000万人、携帯電話加入者数は9,000万人を超えたとも言われ、ブロードバンドは急速に普及しております。

従来型の4大マスメディア(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌)からの情報収集は減少傾向にあり、代わってインターネット・モバイルなどの新たなメディアへと急速にシフトしております。今後もこの傾向は進行するものと予測され、同時に新たな広告手法も続々と登場してきております。こうした背景を受け、今後、当社がこれまで築いてきた木目細かな営業ネットワークや配布ネットワーク、フリーペーパーとの連動など他社に真似できない地域密着型コンテンツを活かしたWeb及びモバイルサイトの展開を図り、当社の地位を確立してまいり所存であります。

上記を実現させるため、具体的には次の取組みを行ってまいります。

営業面では、読者の生活圏である地元の情報量増加、広告量増加を図るために営業員を増員し、営業ノウハウの蓄積と教育によって情報の質を高め、広告効果の向上とそれによる継続掲載及び新規掲載申込みを増加させることで、売上高と利益の拡大を図ることを基本方針といたします。

具体的な施策といたしましては、スーパーバイザーを中心とした営業研修および教育体制の充実、ナレッジマネジメントシステムや業務システムのさらなる改良、効果的な営業ツールの開発などを積極的に実施してまいります。

生産面、管理面につきましては、地域密着型メディアとしての社内体制を実現するために、各営業拠点へ編集部門、制作部門、流通(配布)部門を分散配置し、地域事業部として機能させることで発行地域の状況に応じた施策を速やかに実施できる体制を推進してまいります。

また、部門別会計制度のさらなる浸透により、利益意識・コスト認識の強化を図ります。

商品の拡充に関しましては、多様化するクライアントのニーズに対応するため、紙メディアとともにインターネット・モバイルメディアにも注力してまいります。紙メディアにつきましては、「情報誌ぱど家庭版」の全国的な展開はもちろんのこと、都心や大都市での通勤通学の際に情報を取得でき、現在トライアルで検証を進めている街頭ラック設置型媒体の「ぱどタウンマガジン」および「COCO@」、オフィス配布の「ラーラぱど」のさらなる展開を図ります。インターネット・モバイルメディアにつきましては、コンテンツの充実、ユーザビリティの向上を図り、情報が豊富で使いやすく多くのユーザーに使われるメディアを目指します。次なる事業の柱として、中小広告主の為のIT集客パッケージ「ぱど商売名人」を推進し、さらには他社との連携等も積極的に検討してまいります。

最後に、以上を遂行していくにあたり、従業員の質的・量的拡充が必要であり、新卒をはじめ、中途採用を充実させる他、社内システムの見直しなどによる業務の効率化を継続的に推進し、当社の事業ビジョンである「情報を通じて、人と人、人と街をつなぎ、人も街も元気にする」ことをより多くの地域にて実現してまいり所存です。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、一般的に研究開発活動といわれるものは行っていません。

各種システムの開発及びバージョンアップ等についても外部のソフトウェア開発会社に委託しており、自社内での研究開発活動は行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	東京ヘッドクォーター (東京都港区)	メディア事業・全社	事務所新設	115	2	借入金	平成18年6月	平成18年11月	本部機能の強化
提出会社	本社 (横浜市中区)	メディア事業	システム構築 (広告作成システムの刷新)	26	13.5	自己資金	平成17年12月	平成19年3月	処理能力約20%UP

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,491	54,501	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー マーケット-「ヘ ラクレス」市場	
計	54,491	54,501		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	104 (注) 1	101 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	520	505
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,467 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,467 資本組入額 8,234	同左
新株予約権の行使の条件	平成15年6月24日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会に基づき、当社と対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行うことができるものとする。

(注) 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行日以降に時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権もしくは平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の新株引受権の行使、または、平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換請求により新株を発行または移転する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(注) 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の、取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。

ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

その他の条件については、平成15年6月24日開催の当社第16期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社取締役会で詳細を決定できるものとし、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で新株予約権割当契約を締結する。

(注) 4 新株予約権の相続

新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。

(注) 5 平成16年9月30日付の株主に対して、平成16年11月19日をもって、その所有株式1株を5株の割合で分割いたしました。

これに伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	550	54,491	10,816	523,200	10,816	307,699

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
倉 橋 泰	神奈川県横浜市	14,797	27.15
(有)日本デザイン研究所	神奈川県横浜市金沢区六浦南4-20-1 -901	13,390	24.57
(株)エルネット	大阪府大阪市西区靱本町1-10-24	6,500	11.92
(株)ウイル・コーポレーション	石川県白山市福留町370	1,600	2.93
石 川 雅 夫	東京都三鷹市	1,560	2.86
ばど社員持株会	神奈川県横浜市中区桜木町3-8 横浜塩 業ビル	1,295	2.37
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン 常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務室	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6-7	893	1.63
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	553	1.01
倉 橋 遼 平	神奈川県横浜市	533	0.97
倉 橋 文 平	神奈川県横浜市	533	0.97
倉 橋 マリ子	神奈川県横浜市	533	0.97
計		42,187	77.42

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,491	54,491	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,491		
総株主の議決権		54,491	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	220,000	214,000	196,000	177,000	144,000	132,000
最低(円)	157,000	166,000	130,000	118,000	110,000	91,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,217,033		1,107,508		1,253,731	
2 受取手形及び売掛金	1	1,078,282		1,163,425		1,262,594	
3 有価証券		215,687		215,849		215,713	
4 たな卸資産		10,234		19,879		23,117	
5 繰延税金資産		51,379		100,840		65,812	
6 その他		56,975		86,855		62,921	
貸倒引当金		6,421		9,485		7,204	
流動資産合計		2,623,171	85.0	2,684,874	79.9	2,876,687	85.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		10,445		11,640		10,445	
減価償却累計額		505	9,939	1,192	10,447	835	9,610
(2) 工具器具及び備品		32,312		31,603		30,206	
減価償却累計額		25,761	6,551	24,885	6,717	23,907	7,109
(3) 土地			9,435		9,435		9,435
有形固定資産合計			25,926		26,601		26,154
2 無形固定資産			4.4		3.9		3.9
(1) 商標権			243		1,735		1,056
(2) ソフトウェア			127,393		111,968		119,954
(3) ソフトウェア 仮勘定					6,825		
(4) 電話加入権			8,501		8,501		8,501
(5) 連結調整勘定							2,411
(6) のれん					2,110		
無形固定資産合計			136,138		131,140		131,924
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			89,961		70,335		105,433
(2) 関係会社株式					60,500		
(3) 長期貸付金			7,200		2,400		4,800
(4) 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権			50,188		35,555		37,478
(5) 長期前払費用			153		2,819		
(6) 敷金及び保証金			155,241		352,316		197,356
(7) その他			23,427		13,636		13,918
貸倒引当金			23,891		19,188		16,383
投資その他の 資産合計			302,280	9.8	518,375	15.4	342,603
固定資産合計			464,345	15.0	676,117	20.1	500,682
資産合計			3,087,517	100.0	3,360,991	100.0	3,377,369

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,606,379		1,584,063		1,717,890	
2	短期借入金	126,052		389,446		132,429	
3	未払金	101,880		154,631		133,539	
4	未払費用	174,665		221,922		222,694	
5	未払法人税等	19,254		14,914		28,192	
6	未払消費税等	30,562		32,097		48,307	
7	前受金	57,554		47,876		63,579	
8	その他	11,131		22,855		12,910	
	流動負債合計	2,127,480	68.9	2,467,804	73.4	2,359,544	69.9
固定負債							
1	長期借入金	43,513		19,213		28,610	
2	繰延税金負債	2,710		3		3,849	
3	預り保証金	10,200		10,200		10,200	
	固定負債合計	56,423	1.8	29,416	0.9	42,659	1.3
	負債合計	2,183,903	70.7	2,497,223	74.3	2,402,204	71.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分					2,585	0.1
(資本の部)							
	資本金	510,115	16.5			512,383	15.2
	資本剰余金	294,614	9.6			296,882	8.8
	利益剰余金	95,185	3.1			157,539	4.7
	その他有価証券 評価差額金	3,698	0.1			5,774	0.2
	資本合計	903,614	29.3			972,580	28.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,087,517	100.0			3,377,369	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				523,200			
2 資本剰余金				307,699			
3 利益剰余金				30,559			
株主資本合計				861,458	25.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4			
評価・換算差額等 合計				4	0.0		
少数株主持分				2,304	0.1		
純資産合計				863,768	25.7		
負債純資産合計				3,360,991	100.0		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			261,075		261,075
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額		33,539	33,539	35,807	35,807
資本剰余金中間期末(期末) 残高			294,614		296,882
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			141,999		141,999
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		5,953	5,953	68,307	68,307
利益剰余金減少高					
配当金		52,767	52,767	52,767	52,767
利益剰余金中間期末(期末) 残高			95,185		157,539

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	512,383	296,882	157,539	966,805	5,774	2,585	975,165
当中間連結会計期間中の 変動額							
新株の発行	10,816	10,816		21,633			21,633
剰余金の配当			53,941	53,941			53,941
中間純損失			73,039	73,039			73,039
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額(純額)					5,769	280	6,050
当中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	10,816	10,816	126,980	105,346	5,769	280	111,396
平成18年9月30日残高(千円)	523,200	307,699	30,559	861,458	4	2,304	863,768

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失)	21,709	94,767	122,522
2		減価償却費	35,013	28,363	68,797
3		のれん償却額		301	
4		連結調整勘定償却額			602
5		投資有価証券売却益		480	66
6		投資有価証券評価損		34,980	
7		有形固定資産除却損	52		481
8		有形固定資産売却損			17
9		無形固定資産除却損		323	
10		貸倒引当金の増減額	1,085	5,085	7,811
11		受取利息及び受取配当金	266	606	642
12		新株発行費			1,261
13		支払利息	1,874	1,719	3,574
14		売上債権の増減額	8,672	83,508	175,640
15		たな卸資産の増減額	10,571	3,237	2,311
16		仕入債務の増減額	37,992	133,827	149,504
17		その他の流動資産増減額	7,465	16,012	13,457
18		未払消費税等の増減額	7,766	16,209	9,978
19		その他の固定資産増減額	8,691	2,168	28,433
20		その他の流動負債増減額	7,858	48,659	84,527
		小計	98,469	53,554	212,903
21		利息及び配当金の受取額	266	606	642
22		利息の支払額	1,832	1,568	3,486
23		法人税等の支払額	77,140	34,255	122,869
営業活動による キャッシュ・フロー					
			19,762	88,771	87,189
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による 支出	3,600	3,600	7,213
2		有価証券の取得による 支出	23	135	49
3		有形固定資産の取得 による支出	2,370	3,748	4,006
4		無形固定資産の取得 による支出	24,195	45,198	38,377
5		有形固定資産の売却 による収入	9		9
6		投資有価証券の取得 による支出	34,132	9,840	47,642
7		投資有価証券の売却 による収入		820	1,564
8		関係会社株式の取得 による支出		60,500	
9		敷金保証金の差入れ による支出		154,960	
10		貸付金の回収による収入	2,400	2,400	4,800
11		その他		2,399	
投資活動による キャッシュ・フロー					
			61,912	277,163	90,915

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額			264,100	11,250
2 長期借入金の返済 による支出		19,776	16,480	39,552
3 新株予約権の行使 による収入		67,079	21,633	70,354
4 配当金の支払		52,280	53,142	52,367
財務活動による キャッシュ・フロー		4,976	216,111	10,315
現金及び現金同等物の 増減額		47,126	149,823	14,041
現金及び現金同等物の 期首残高		1,203,927	1,189,886	1,203,927
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,156,801	1,040,063	1,189,886

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ばどデザイン工場 株式会社仙台ばど	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ばどデザイン工場 株式会社仙台ばど	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ばどデザイン工場 株式会社仙台ばど
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な関連会社の名称 ソフトブレーン・フィールド株式会社 ソフトブレーン・フィールド株式会社は、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、持分法適用の関連会社としております。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 a 商標権 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b ソフトウェア ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 a 商標権 同左</p> <p>b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 a 商標権 同左</p> <p>b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は861,463千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表等は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から、「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1	<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,020千円</p>	1

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与 965,093千円 従業員賞与 102,094千円 法定福利費 131,295千円 賃借料 124,757千円 支払報酬 24,505千円 貸倒引当金繰入額 125千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与 1,116,066千円 従業員賞与 147,534千円 法定福利費 166,725千円 賃借料 165,075千円 支払報酬 28,763千円 貸倒引当金繰入額 5,180千円 のれん償却額 301千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与 1,967,512千円 従業員賞与 230,230千円 法定福利費 279,767千円 賃借料 253,636千円 支払報酬 47,567千円 貸倒引当金繰入額 7,250千円 連結調整勘定償却額 602千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 52千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 323千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 481千円</p>
3	3	<p>3 固定資産の売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 17千円</p>
<p>4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	4

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	53,941	550		54,491
自己株式				
普通株式(株)				

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 550株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,941	1,000.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,217,033千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 60,231千円 現金及び現金同等物 <u>1,156,801千円</u>	現金及び預金勘定 1,107,508千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 67,445千円 現金及び現金同等物 <u>1,040,063千円</u>	現金及び預金勘定 1,253,731千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 63,845千円 現金及び現金同等物 <u>1,189,886千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>74,574</td> <td>37,181</td> <td>111,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,411</td> <td>13,497</td> <td>40,908</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>47,163</td> <td>23,683</td> <td>70,846</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	74,574	37,181	111,755	減価償却累計額相当額	27,411	13,497	40,908	中間期末残高相当額	47,163	23,683	70,846	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>131,481</td> <td>39,936</td> <td>171,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,505</td> <td>21,457</td> <td>76,963</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>75,975</td> <td>18,479</td> <td>94,454</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	131,481	39,936	171,417	減価償却累計額相当額	55,505	21,457	76,963	中間期末残高相当額	75,975	18,479	94,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>117,415</td> <td>36,877</td> <td>154,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,477</td> <td>17,174</td> <td>50,651</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>83,937</td> <td>19,703</td> <td>103,640</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	117,415	36,877	154,292	減価償却累計額相当額	33,477	17,174	50,651	期末残高相当額	83,937	19,703	103,640
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	74,574	37,181	111,755																																															
減価償却累計額相当額	27,411	13,497	40,908																																															
中間期末残高相当額	47,163	23,683	70,846																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	131,481	39,936	171,417																																															
減価償却累計額相当額	55,505	21,457	76,963																																															
中間期末残高相当額	75,975	18,479	94,454																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	117,415	36,877	154,292																																															
減価償却累計額相当額	33,477	17,174	50,651																																															
期末残高相当額	83,937	19,703	103,640																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	25,834千円	1年超	45,758千円	合計	71,592千円	支払リース料	13,509千円	減価償却費相当額	13,012千円	支払利息相当額	563千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	45,094千円	1年超	53,456千円	合計	98,550千円	支払リース料	24,987千円	減価償却費相当額	23,817千円	支払利息相当額	1,226千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,653千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,549千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	41,223千円	1年超	64,493千円	合計	105,717千円	支払リース料	27,953千円	減価償却費相当額	27,653千円	支払利息相当額	1,549千円												
1年以内	25,834千円																																																	
1年超	45,758千円																																																	
合計	71,592千円																																																	
支払リース料	13,509千円																																																	
減価償却費相当額	13,012千円																																																	
支払利息相当額	563千円																																																	
1年以内	45,094千円																																																	
1年超	53,456千円																																																	
合計	98,550千円																																																	
支払リース料	24,987千円																																																	
減価償却費相当額	23,817千円																																																	
支払利息相当額	1,226千円																																																	
1年以内	41,223千円																																																	
1年超	64,493千円																																																	
合計	105,717千円																																																	
支払リース料	27,953千円																																																	
減価償却費相当額	27,653千円																																																	
支払利息相当額	1,549千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	2,500	8,840	6,340
計	2,500	8,840	6,340

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	81,121
追加型公社債投資信託 (マネー・マネジメント・ファンド)	215,687
計	296,808

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	18,512	18,520	8
計	18,512	18,520	8

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	51,815
追加型公社債投資信託 (マネー・マネジメント・ファンド)	215,849
計	267,665

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について34,980千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	18,512	27,328	8,816
計	18,512	27,328	8,816

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	78,105
追加型公社債投資信託 (マネー・マネジメント・ファンド)	215,713
計	293,818

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	メディア事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,308,606	199,973	4,508,580		4,508,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,308,606	199,973	4,508,580		4,508,580
営業費用	4,099,286	196,634	4,295,921	191,110	4,487,032
営業利益	209,319	3,339	212,659	191,110	21,548

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	メディア事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,668,141	76,412	4,744,553		4,744,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,668,141	76,412	4,744,553		4,744,553
営業費用	4,527,034	75,859	4,602,893	201,284	4,804,178
営業利益又は営業損失()	141,107	552	141,659	201,284	59,624

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	メディア事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,130,354	424,818	9,555,173		9,555,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,130,354	424,818	9,555,173		9,555,173
営業費用	8,676,422	406,013	9,082,436	353,943	9,436,380
営業利益	453,931	18,804	472,736	353,943	118,792

(注1) 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(注2) 各事業の主な商品・サービス

(1) メディア事業.....無料宅配情報誌「ばど」の広告枠、チラシ・ポスター・行政広報・パンフレット等のデザイン・制作・印刷の受注

(2) その他の事業.....日刊新聞の折込広告の請負、PHSの販売等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間191,110千円、当中間連結会計期間201,284千円、前連結会計年度353,943千円であり、親会社の管理部門に係る経費等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)につきましては、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 16,809.55円	1株当たり純資産額 15,851.58円	1株当たり純資産額 18,030.44円
1株当たり中間純利益 111.77円	1株当たり中間純損失 1,346.17円	1株当たり当期純利益 1,275.29円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 108.62円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,246.12円
平成16年 9月30日付の株主に対し て平成16年11月19日をもって、その 所有株式 1株を 5株の割合で分割い たしました。 なお、前期首に当該株式分割が行 われたと仮定した場合における(1 株当たり情報)の各数値はそれぞれ 以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 15,235.24円 1株当たり当期純利益 2,307.94円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,224.96円		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)		863,768	
普通株式に係る純資産額(千円)		861,463	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分		2,304	
普通株式の発行済株式数(株)		54,491	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数(株)		54,491	

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(純損失)	5,953千円	73,039千円	68,307千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)	5,953千円	73,039千円	68,307千円
普通株式の期中平均株式数	53,263株	54,257株	53,562株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数 の主要な内訳			
新株引受権	193株		87株
新株予約権	1,350株		1,167株
普通株式増加数	1,543株		1,254株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の概要		平成15年新株予約権 520株 詳細については、第4提 出会社の状況1株式等 の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりで あります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>1 株式会社ぱどらボの設立について</p> <p>当社は、IT分野におけるスピーディーかつ効率的な商品開発・投資を行うため、IT事業に特化した連結子会社、株式会社ぱどらボを設立致しました。</p> <p>新会社の概要</p> <p>名称 株式会社ぱどらボ</p> <p>資本金 90,000千円</p> <p>株主構成</p> <p>株式会社ぱど 81,000千円 株式会社エルネット 9,000千円</p> <p>主な事業の内容 インターネット広告事業、インターネットASP事業、広告代理業</p> <p>設立 平成18年10月 2日</p> <p>2 当社子会社における株式取得について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ぱどらボは、IT事業における連携強化・グループ全体での事業拡大のため、以下の取締役会により株式会社コムースタイルの株式を取得することを決議致しました。</p> <p>10月30日開催取締役会 99株 11月20日開催取締役会 403株</p> <p>この株式取得により、株式会社コムースタイルは当社の連結子会社となります。</p> <p>(1) 株式会社コムースタイルの概要</p> <p>名称 株式会社コムースタイル</p> <p>主な事業内容 インターネットコミュニティシステムの開発・運営・管理、システムのASP提供等</p>	<p>ソフトブレン・フィールド株式会社との業務・資本提携について</p> <p>当社は、平成18年 5月11日に、ソフトブレン株式会社の連結子会社であるソフトブレン・フィールド株式会社と、業務・資本提携及び第三者割当増資を引受ける事で合意致しました。</p> <p>(1) ソフトブレン・フィールド株式会社の概要</p> <p>名称 ソフトブレン・フィールド株式会社</p> <p>主な事業の内容 小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託、営業支援コンサルティング等</p> <p>設立年月日 平成17年 7月12日</p> <p>本店所在地 東京都港区港南一丁目 8 番15号</p> <p>代表者 代表取締役社長 木名瀬 博</p> <p>資本の額 101,000千円 (第三者割当増資後222,000千円)</p> <p>(2) 業務提携の内容</p> <p>当社は、「情報誌ぱど」の配布の際に、主に地域の主婦によって組織された「ぱどんな」ネットワークを利用し、各家庭にお届けしています。</p> <p>人材アウトソーシング事業は、この「ぱどんな」ネットワークを一つの事業として発展させたもので、自社媒体の活用などにより、その登録スタッフ数を拡大してまいりました。</p> <p>この度、当社はソフトブレン・フィールド株式会社(以下「SBF」)との間で、SBFに人材アウトソーシング事業のネットワークを引き継ぐことで合意いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>設立 平成12年12月 本店所在地 京都府京都市下京区中堂寺栗田町93番地 京都リサーチパーク4号館3階 代表者 代表取締役 松川 哲也 資本の額 40,000千円</p> <p>(2) 当社及び当社グループ取得の概要 取得株式数 502株 取得金額 25,100千円 取得後所有割合 100% 当社は、既に119株(所有割合14.9%)取得しており、株式会社ぱどらボの取得分を合算すると621株(所有割合100%)となります。 株式会社コムースタイルの発行済株式総数は800株であり、そのうち179株を自己株式として所有しております。なお、自己株式は消却する予定であります。その結果、当社と株式会社ぱどらボの所有株式数が621株、所有割合として100%となります。</p>	<p>これにより当社は、「情報誌ぱど」を核としたメディア事業に経営資源を集中させ、メディア事業にさらに注力してまいり所存です。 なお、これに伴い当社は、ソフトブレン株式会社とともに、SBFの新株を所有し、第三者割当増資を引受けます。</p> <p>(3) 当社及び当社グループ取得の概要 取得株数 13,500株 取得金額 67,500千円 取得後所有割合 30.4%</p> <p>(4) 株式取得の理由 今回の業務提携をより強固なものとするために、今回、株式を取得することに合意致しました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,125,893		990,370		1,117,192	
2 受取手形	1	13,150		12,652		12,700	
3 売掛金		1,041,724		1,128,306		1,226,987	
4 有価証券		215,687		215,849		215,713	
5 貯蔵品		1,052		9,735		13,903	
6 前払費用		36,766		53,793		44,031	
7 関係会社短期 貸付金				50,000			
8 未収入金		20,722		20,957		23,656	
9 繰延税金資産		47,854		96,872		61,499	
10 その他		10,819		27,865		10,612	
貸倒引当金		4,843		8,443		6,662	
流動資産合計		2,508,829	84.8	2,597,959	79.3	2,719,635	84.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,132		3,327		2,132	
減価償却累計額		270	1,861	740	2,586	492	1,640
(2) 工具器具及び 備品		17,603		20,746		19,350	
減価償却累計額		12,379	5,223	14,675	6,071	13,031	6,319
有形固定資産合計		7,085	0.2	8,658	0.3	7,959	0.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) 商標権		243		1,735		1,056	
(2) ソフトウェア		126,890		111,934		119,807	
(3) ソフトウェア 仮勘定				6,825			
(4) 電話加入権		8,501		8,501		8,501	
無形固定資産合計		135,634	4.6	128,997	3.9	129,365	4.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		89,881		70,335		105,433	
(2) 関係会社株式		26,400		106,900		46,400	
(3) 長期貸付金		7,200		2,400		4,800	
(4) 破産更生債権等		50,188		35,555		37,478	
(5) 長期前払費用		153		2,819		746	
(6) 敷金及び保証金		132,978		329,822		175,068	
(7) その他の投資		23,297		13,426		12,962	
貸倒引当金		23,891		19,188		16,383	
投資その他の 資産合計		306,207	10.4	542,071	16.5	366,504	11.4
固定資産合計		448,927	15.2	679,726	20.7	503,829	15.6
資産合計		2,957,756	100.0	3,277,686	100.0	3,223,464	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		715,007		723,151		734,633	
2		888,169		859,070		983,464	
3		66,500		361,850		77,750	
4		32,556		20,600		27,683	
5		97,992		183,251		130,620	
6		149,895		197,190		196,331	
7		13,770		7,552		15,905	
8	2	24,866		24,996		40,458	
9		55,488		46,233		61,580	
10		10,323		22,018		12,136	
流動負債合計		2,054,570	69.5	2,445,915	74.6	2,280,663	70.7
固定負債							
1		28,918		11,031		17,513	
2		2,560		3		3,849	
3		10,200		10,200		10,200	
固定負債合計		41,678	1.4	21,234	0.7	31,562	1.0
負債合計		2,096,249	70.9	2,467,149	75.3	2,312,126	71.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		510,115	17.2			512,383	15.9
資本準備金		294,614				296,882	
資本剰余金合計		294,614	10.0			296,882	9.2
利益剰余金							
1							
特別償却準備金		570				570	
2		52,508				95,727	
利益剰余金合計		53,078	1.8			96,297	3.0
その他有価証券 評価差額金		3,698	0.1			5,774	0.2
資本合計		861,507	29.1			911,338	28.3
負債資本合計		2,957,756	100.0			3,223,464	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				523,200	15.9		
2 資本剰余金							
資本準備金				307,699			
資本剰余金合計				307,699	9.4		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
特別償却準備金				285			
繰越利益剰余金				20,653			
利益剰余金合計				20,367	0.6		
株主資本合計				810,531	24.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				4			
評価・換算差額等 合計				4	0.0		
純資産合計				810,536	24.7		
負債純資産合計				3,277,686	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	4,390,785	100.0	4,611,411	100.0	9,303,334	100.0		
売上原価		2,693,726	61.3	2,603,869	56.5	5,628,471	60.5		
売上総利益		1,697,059	38.7	2,007,541	43.5	3,674,862	39.5		
販売費及び 一般管理費		1,681,270	38.3	2,108,885	45.7	3,593,802	38.6		
営業利益又は 営業損失()		15,788	0.4	101,344	2.2	81,060	0.9		
営業外収益									
1 受取利息		136		251		264			
2 有価証券利息		29		169		61			
3 受取配当金		100		40,340		316			
4 受取手数料収入		353		594					
5 保険解約返戻金					7,129				
6 その他	189	808	0.0	8	41,364	0.9	1,050	8,821	0.0
営業外費用									
1 支払利息	1,348		1,334		2,582				
2 新株発行費	1,348	0.0	1,334	0.0	1,261	3,843	0.0		
経常利益又は 経常損失()	15,248	0.4	61,314	1.3	86,038	0.9			
特別利益									
1 貸倒引当金戻入	1,210								
2 投資有価証券 売却益	1,210	0.0	480	480	66	66	0.0		
特別損失									
1 固定資産除却損	35		323		115				
2 投資有価証券 評価損	35	0.0	34,980	35,304	115	0.0			
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間純損失 ()	16,424	0.4	96,138	2.1	85,988	0.9			
法人税、住民税 及び事業税	8,530		1,958		48,615				
法人税等調整額	2,704	11,235	0.3	35,372	33,413	0.7	11,035	37,580	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()	5,189	0.1	62,724	1.4	48,408	0.5			
前期繰越利益	47,318				47,318				
中間(当期) 未処分利益	52,508				95,727				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	512,383	296,882	570	95,727	905,562	5,774	911,338
当中間会計期間中の変動額							
新株の発行	10,816	10,816			21,633		21,633
剰余金の配当				53,941	53,941		53,941
中間純損失				62,724	62,724		62,724
特別償却準備金の取崩			285	285			
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額 (純額)						5,769	5,769
当中間会計期間中の変動額 合計(千円)	10,816	10,816	285	116,380	95,032	5,769	100,801
平成18年9月30日残高(千円)	523,200	307,699	285	20,653	810,531	4	810,536

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 重要な繰延資産の 処理方法			新株発行費 支出時に全額を費用とし て処理しております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。	同左	同左
6 消費税等の会計処 理	消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ ってあります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は810,536千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表等は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1	1 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済しております。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 3,020千円	1
2 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税 等を相殺のうえ、流動負債の未 払消費税等として表示しており ます。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,293千円 無形固定資産 32,572千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,891千円 無形固定資産 25,883千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,000千円 無形固定資産 63,928千円
2 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事業 年度において予定している利益 処分による特別償却準備金の積 立て及び取崩しを前提として、 当中間会計期間に係る金額を計 算しております。	2 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事業 年度において予定している特別 償却準備金の取崩しを前提とし て、当中間会計期間に係る金額 を計算しております。	2

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>59,406</td> <td>21,847</td> <td>81,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,259</td> <td>9,651</td> <td>27,910</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>41,147</td> <td>12,196</td> <td>53,343</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	59,406	21,847	81,254	減価償却累計額相当額	18,259	9,651	27,910	中間期末残高相当額	41,147	12,196	53,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>110,911</td> <td>21,847</td> <td>132,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,325</td> <td>14,020</td> <td>60,346</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>64,585</td> <td>7,826</td> <td>72,412</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	110,911	21,847	132,758	減価償却累計額相当額	46,325	14,020	60,346	中間期末残高相当額	64,585	7,826	72,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>103,161</td> <td>21,847</td> <td>125,009</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,554</td> <td>11,835</td> <td>39,390</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>75,607</td> <td>10,011</td> <td>85,618</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	103,161	21,847	125,009	減価償却累計額相当額	27,554	11,835	39,390	期末残高相当額	75,607	10,011	85,618
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	59,406	21,847	81,254																																															
減価償却累計額相当額	18,259	9,651	27,910																																															
中間期末残高相当額	41,147	12,196	53,343																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	110,911	21,847	132,758																																															
減価償却累計額相当額	46,325	14,020	60,346																																															
中間期末残高相当額	64,585	7,826	72,412																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	103,161	21,847	125,009																																															
減価償却累計額相当額	27,554	11,835	39,390																																															
期末残高相当額	75,607	10,011	85,618																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,966千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>483千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	19,879千円	1年超	34,043千円	合計	53,923千円	支払リース料	10,316千円	減価償却費相当額	9,966千円	支払利息相当額	483千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>978千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	35,953千円	1年超	40,325千円	合計	76,278千円	支払リース料	19,673千円	減価償却費相当額	18,722千円	支払利息相当額	978千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	34,677千円	1年超	52,823千円	合計	87,501千円	支払リース料	21,627千円	減価償却費相当額	21,643千円	支払利息相当額	1,271千円												
1年以内	19,879千円																																																	
1年超	34,043千円																																																	
合計	53,923千円																																																	
支払リース料	10,316千円																																																	
減価償却費相当額	9,966千円																																																	
支払利息相当額	483千円																																																	
1年以内	35,953千円																																																	
1年超	40,325千円																																																	
合計	76,278千円																																																	
支払リース料	19,673千円																																																	
減価償却費相当額	18,722千円																																																	
支払利息相当額	978千円																																																	
1年以内	34,677千円																																																	
1年超	52,823千円																																																	
合計	87,501千円																																																	
支払リース料	21,627千円																																																	
減価償却費相当額	21,643千円																																																	
支払利息相当額	1,271千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 9月30日)、当中間会計期間末(平成18年 9月30日)及び前事業年度末(平成18年 3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 16,026.26円	1株当たり純資産額 14,874.69円	1株当たり純資産額 16,895.10円
1株当たり中間純利益 97.42円	1株当たり中間純損失 1,156.07円	1株当たり当期純利益 903.78円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 94.68円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 883.11円
平成16年9月30日付の株主に対し て平成16年11月19日をもって、その 所有株式1株を5株の割合で分割い たしました。 なお、前期首に当該株式分割が行 われたと仮定した場合における(1 株当たり情報)の各数値はそれぞれ 以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 14,702.62円 1株当たり当期純利益 3,481.33円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,356.16円		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		810,536	
普通株式に係る純資産額(千円)		810,536	
差額の主な内訳			
普通株式の発行済株式数(株)		54,491	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数(株)		54,491	

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(純損失)	5,189千円	62,724千円	48,408千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)	5,189千円	62,724千円	48,408千円
普通株式の期中平均株式数	53,263株	54,257株	53,562株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数			
新株引受権	193株		87株
新株予約権	1,350株		1,167株
合計	1,543株		1,254株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の概要		平成15年新株予約権 520株 これらの詳細について は、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況に記載の とおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 株式会社ぱどらボの設立について</p> <p>当社は、IT分野におけるスピーディーかつ効率的な商品開発・投資を行うため、IT事業に特化した連結子会社、株式会社ぱどらボを設立致しました。</p> <p>新会社の概要</p> <p>名称 株式会社ぱどらボ</p> <p>資本金 90,000千円</p> <p>株主構成</p> <p>株式会社ぱど 81,000千円 株式会社エルネット 9,000千円</p> <p>主な事業の内容 インターネット広告事業、インターネットASP事業、広告代理業</p> <p>設立 平成18年10月2日</p> <p>2 当社子会社における株式取得について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ぱどらボは、IT事業における連携強化・グループ全体での事業拡大のため、以下の取締役会により株式会社コムースタイルの株式を取得することを決議致しました。</p> <p>10月30日開催取締役会 99株 11月20日開催取締役会 403株</p> <p>この株式取得により、株式会社コムースタイルは当社の連結子会社となります。</p> <p>(1) 株式会社コムースタイルの概要</p> <p>名称 株式会社コムースタイル</p> <p>主な事業内容 インターネットコミュニティシステムの開発・運営・管理、システムのASP提供等</p>	<p>ソフトブレン・フィールド株式会社との業務・資本提携について</p> <p>当社は、平成18年5月11日に、ソフトブレン株式会社の連結子会社であるソフトブレン・フィールド株式会社と、業務・資本提携及び第三者割当増資を引受ける事で合意致しました。</p> <p>(1) ソフトブレン・フィールド株式会社の概要</p> <p>名称 ソフトブレン・フィールド株式会社</p> <p>主な事業の内容 小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託、営業支援コンサルティング等</p> <p>設立年月日 平成17年7月12日</p> <p>本店所在地 東京都港区港南一丁目8番15号</p> <p>代表者 代表取締役社長 木名瀬 博</p> <p>資本の額 101,000千円 (第三者割当増資後222,000千円)</p> <p>(2) 業務提携の内容</p> <p>当社は、「情報誌ぱど」の配布の際に、主に地域の主婦によって組織された「ぱどんな」ネットワークを利用し、各家庭にお届けしています。</p> <p>人材アウトソーシング事業は、この「ぱどんな」ネットワークを一つの事業として発展させたもので、自社媒体の活用などにより、その登録スタッフ数を拡大してまいりました。</p> <p>この度、当社はソフトブレン・フィールド株式会社(以下「SBF」)との間で、SBFに人材アウトソーシング事業のネットワークを引き継ぐことで合意いたしました。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>設立 平成12年12月 本店所在地 京都府京都市下京区中堂寺栗田町93番地 京都リサーチパーク4号館3階 代表者 代表取締役 松川 哲也 資本の額 40,000千円</p> <p>(2) 当社及び当社グループ取得の概要 取得株式数 502株 取得金額 25,100千円 取得後所有割合 100% 当社は、既に119株(所有割合14.9%)取得しており、株式会社ぱどらボの取得分を合算すると621株(所有割合100%)となります。 株式会社コムースタイルの発行済株式総数は800株であり、そのうち179株を自己株式として所有しております。なお、自己株式は消却する予定であります。その結果、当社と株式会社ぱどらボの所有株式数が621株、所有割合として100%となります。</p>	<p>これにより当社は、「情報誌ぱど」を核としたメディア事業に経営資源を集中させ、メディア事業にさらに注力してまいり所存です。 なお、これに伴い当社は、ソフトブレン株式会社とともに、SBFの新株を所有し、第三者割当増資を引受けます。</p> <p>(3) 当社及び当社グループ取得の概要 取得株数 13,500株 取得金額 67,500千円 取得後所有割合 30.4%</p> <p>(4) 株式取得の理由 今回の業務提携をより強固なものとするために、今回、株式を取得することに合意致しました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第19期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月23日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ばど
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ばど及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ばど

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ばど及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ばど
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ばどの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ばど

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ばどの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。